おくりん 平成22年４月 No.132

議会だより

■発行 奥尻町議会 ■編集 広報編集特別委員会 ☎01397 2-3412 番 FAX01397 2-3929 番

青苗小学校入学式　緊張の新１年生　平成22年4月6日

平成２２年第１回定例会 …… 各会計補正予算、条例改正など

平成２２年度当初予算 …… 予算審査特別委員会開会

平成２２年第１回臨時会 …… 町長等の給料の特例に関する条例など

一　般　質　問 …… 青坂賢二議員・制野征男議員

第1回定例町議会

一般質問

ドクターヘリ要求したが、財政負担問題で2回で研究会は終了

新村　卓実　町長

答弁

平成20年12月「檜山地域・防災消防及び救急医療搬送などに関する研究会」は檜山支庁主催で2回開催されたもので、目的はヘリを活用した防災や救急搬送について多角的に研究するためとなっていたものです。

救急医療における道南圏の「ドクターヘリ導入」について、奥尻町として希望しましたが、運行体制の維持に要する医師、看護師の確保と多額の財政負担があり、今後の課題として残し、研究会は終了していますけれど、町としては要望を続けていく考えでいます。

檜山救急搬送研究会発足後の改善の動向は

青坂　賢二　議員

質問

平成20年から檜山支庁の呼びかけで檜山管内の救急搬送に関する研究会が発足したと聞いている。研究会の発足後における搬送のあり方、奥尻町の救急搬送について、ドクターヘリの配置など具体的な協議がされたのか、詳細な説明を求めます。

地域活性化・雇用等臨時特例費による町への交付額の試算を

制野　征男　議員

質問

新政府になって地域活性化・雇用等臨時特例費が今年度創設されることで、地方交付税は前年比で増額されることになっている。財政力の弱い町村に交付税の算定での「段階補正」を見直すとも説明されているので、町財政への影響額の試算を求めます。

単純計算だが合計8千8百万円程度になる

新村　卓実　町長

答弁

平成22年度の雇用対策・地域資源活用臨時特例費は市町村に交付される分は2千2百50億円なので、単純計算では3千8百70万円程度になると試算されます。

また、地方再生対策費は2千5百億円が市町村に配分されることから、4千9百万円程度になると試算している。

段階補正の関係では7百90万円の増額が見込まれるが、地方交付税総額の増額はなく他の経費で減額調整されることになると考えています。

新幹線新函館駅完成を見越した観光振興策を

制野　征男　議員

質問

長引く不況で、観光客の動きが鈍く危機的な状況にあると認識すべきで、フットパスの充実、大規模な花畑の造営、パークゴルフ場完成による大会の設営と歴史遺産の活用など元気の出る施策を知恵と創意を尽くし「島づくり」「観光圏づくり」を目指すべきではないか。

特に新幹線の新函館駅までの開設と札幌までの延伸を見込んだ観光振興が求められるが、それには熊石航路の開設が重要な課題であり、八雲町との経済交流会再開に向けての町の対応を述べてほしい。

道外観光客入込みを増加させるチャンス

新村　卓実　町長

答弁

平成27年度には北海道新幹線新函館駅開業が予定されていることから、観光客増加も期待されており、さらに道南18市町村が一体となり「はこだて観光圏整備推進協議会」が設立され、当町も離島資源を活用していけるように、より密接に島内連携を強めて取り組みたい。

なお、新函館駅開業により、道外観光客入込みを増加させるチャンスが生まれるのは確実なので、活性化策において、道南周遊型広域観光ルート開発が官民一体で進められており、これが観光振興策の核になることから、以前行っていた八雲町との交流会の再開も視野に入れたい。

診療報酬改正に伴う国保病院経営への影響は

制野　征男　議員

質問

診療報酬は2年に一度改定される医療の公定価格で、厚生労働大臣が中央社会保険医療協議会の意見を聞いて定めるが、この改定により国保病院における経営への影響についてどのように把握しているか伺う。

また「南檜山医療再生計画事業」に関わる会議が開催され、これは総合内科医の養成、派遣・医療連携の確立、周産期医療確保対策などをはかることにより、地域医療の課題を解決するための事業と聞いているが、この計画の推進への課題と認識について聞きたい。

中小の病院・診療所の経営の救済にはなっていない

新村　卓実　町長

答弁　今回の改定は三次救急等を担う中核病院以上の大きな病院に視点が向けられ、当院のようなへき地離島の地域医療を担う中小の病院、診療所の救済にはなっていないと思われる。

なお、改正による当院の収益の試算はプラスマイナスゼロである。

南檜山医療再生計画は医療確保を前提とし、道立江差病院を本来の姿である圏域の地域センター病院として再生し、各医療機関との連携強化のための電子カルテシステム等の医療ＩＴネットワークを導入し、お産も扱えるようにしていこうと言う事であり、方向性としては間違っていないと認識している。

子宮頸がん予防ワクチン接種経費の町負担実現を

制野　征男　議員

質問　子宮頸がん予防ワクチンの接種が昨年12月に日本でも承認されており、専門家、世界保健機構でも、11歳から14歳までの公費による接種を推奨している。町でも、小学生高学年や中学生以上の女子生徒へのワクチン接種に町費による負担制度を実現すべきではありませんか。

政府の公費負担の要請について町村会で検討したい

新村　卓実　町長

答弁　自治体で公費による接種が広がっていること、接種による効果があるということも承知していますが、予防接種法に基づかない任意の予防接種は他にもあることから、どの予防接種を公費負担にするべきなのか、政府に対しての要望を町村会を通じて検討していきたい。

今年度も商品券発行による商店街の振興策を

制野　征男　議員

質問　昨年実施した町の補助による商工会の3割引商品券の発行は、不況で商工業者の経営が厳しい中、直接地元での購買力に結びつくということで、商店街の活性化に必要な施策となっている。

今年度も商工会が要請した場合、または、町独自に3割引の商品券発行による商店街の振興策をはかる意思はあるか。

また、レジ袋の廃止が他管内で普及し有料化が進んでいるが、町はこのことについてどのような認識をもっているか。

実績を精査して検討する

新村　卓実　町長

答弁　本事業は島内の経済効果を高めたと認識しており、今年度も悪化している経済状況は良くなる傾向は無く、商工業関係者からは厳しいという話を多方面から聴いているので、商工会が継続を望み要請があった場合は実績を精査して検討する。

レジ袋の廃止や有料化については、各商店が独自に判断するものと考えている。

平成22年第1回定例町議会は、3月9日に招集され、平成21年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算、「奥尻町国民健康保険病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例」等を審議し、いずれも可決され、11日閉会しました。

補正予算

▽平成21年度一般会計補正予算（第11号）…原案可決

歳入歳出予算の総額からそれぞれ4千4百99万2千円を減額し、歳入歳出予算総額を、38億8千5百41万5千円としました。

補正の主な内容は、次のとおりです。

〔歳入〕

地方交付税　2千8百93万9千円
使用料及び手数料　△3百61万5千円
国庫支出金　△4千4百51万6千円
道支出金　△5百33万7千円
財産収入　63万2千円
繰入金　△9百90万5千円
諸収入　△89万円
町債　△1千30万円

〔歳出〕

議会費　△80万4千円
総務費　△6千3百65万4千円
民生費　△3百10万5千円
衛生費　△2千8百17万6千円
労働費　43千円
農林水産業費　△4百24万3千円
商工費　△1百33万7千円
土木費　△6百92万7千円
消防費　△47万8千円
教育費　△5百71万円
諸支出金　6千9百39万9千円

□平成21年度バス交通事業特別会計補正予算（第2号）……原案可決

職員手当等42万9千円など合計67万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を7千7百44万4千円としました。

□平成21年度自動車整備工場事業特別会計補正予算（第3号）……原案可決

加工用原材料費80万円など合計1百58万6千円を減額し、歳入歳出予算総額を9千8百95万2千円としました。

□平成21年度あわび種苗育成センター事業特別会計補正予算（第3号）……原案可決

光熱水費80万円など合計1百86万1千円を減額し、歳入歳出予算総額を4千3百46万2千円としました。

□平成21年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）……原案可決

療養給付費負担金4千19万8千円など合計3千1百18万8千円を追加し歳入歳出予算総額を5億2千2百27万9千円としました。

□平成21年度国民健康保険直営診療所特別会計補正予算（第1号）……原案可決

診療業務委託料2百91万5千円など合計2百94万8千円を減額し、歳入歳出予算総額を3千7百20万3千円としました。

□平成21年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）……原案可決

後期高齢者医療広域連合納付金2百66万7千円など合計2百89万5千円を減額し、歳入歳出予算総額を2千9百84万円としました。

□平成21年度介護保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）……原案可決

介護給付費負担金1百万円など、合計1百44万2千円を減額し、歳入歳出予算総額を2億2千16万円としました。

□平成21年度介護保険介護サービス事業勘定特別会計補正予算（第3号）……原案可決

共済費14万3千円を追加し、歳入歳出予算総額を1千5百11万2千円としました。

□平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）……原案可決

工事請負費8百70万5千円など、合計9百32万5千円を減額し、歳入歳出予算総額を8千13万3千円としました。

□平成21年度奥尻港港湾施設用地造成事業特別会計補正予算（第2号）……原案可決

光熱水費17万7千円など合計32万円を減額し、歳入歳出予算総額を2千9百25万4千円としました。

□平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）……原案可決

負担金2万4千円など合計3万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億3千2百75万5千円としました。

□平成21年度漁業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）……原案可決

公課費9千円など合計48万3千円を減額し歳入歳出予算総額を2千8百63万6千円としました。

□平成21年度奥尻町国民健康保険病院事業会計補正予算（第4号）……原案可決

収入で病院事業収益計を7億5千73万8千円とし、支出で病院事業費用を7億5千73万8千円としました。

条例

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例……原案可決

平成22年度における職員の給与の減額率を変更（3.8％→3.3％）するとともに、再任用職員等の期末手当及び勤勉手当支給率の改定、超勤代休時間制度導入に伴い、本条例の一部を改正しました。

○奥尻町国民健康保険病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例……原案可決

矯正歯科診療料を標準的な料金体系にするため、本条例を改正しました。

○奥尻町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……原案可決

超勤代休時間制度導入に伴い、本条例の一部を改正しました。

○重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例……原案可決

身体障害者福祉法施行令の一部改正により、「肝臓機能障害」が新たに身体障害の認定基準に追加されたことに伴い、本条例の一部を改正しました。

○奥尻町国民健康保険税条例の一部を改正する条例……原案可決

被用者保険の被保険者本人が後期高齢者医療制度に移行することに伴って、被用者保険の被扶養者から国民健康保険被保険者となった者に係る国民健康保険税について、後期高齢者医療制度の保険料軽減措置が当分の間継続されることから、国民健康保険においても当分の間激変緩和措置を継続使用とするため、本条例の一部を改正しました。

その他

○北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について……原案可決

北海道町村議会議員公務災害補償等組合の構成団体である胆振西部衛生組合、釧路広域市町村圏事務組合及び留萌広域行政組合が解散脱退、留萌市外2町衛生センター組合の団体名称を変更することに伴い、地方自治法第290条に基づき、規約を変更することを決定しました。

○北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について……原案可決

北海道市町村退職手当組合から胆振西部衛生組合及び網走支庁管内町村交通災害共済組合が解散脱退することに伴い、地方自治法第290条に基づき、規約を変更することを決定しました。

○北海道市町村総合事務組合規約の変更について……原案可決

北海道市町村総合事務組合の組織団体である胆振西部衛生組合、網走支庁管内町村交通災害共済組合及び留萌広域行政組合の解散脱退、留萌市外2町衛生センター組合が留萌南部衛生組合に団体名称を変更するため、地方自治法第290条に基づき、規約を変更することを決定しました。

○檜山広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について

檜山広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更をすることについて協議したいので、地方自治法第290条の規定により、事務の変更及び規約を変更することを決定しました。

○檜山広域行政組合檜山ふるさと市町村圏基金の廃止に伴う財産処分について

檜山広域行政組合檜山ふるさと市町村圏基金の廃止に伴う財産処分をすることについて協議したいので、地方自治法第290条の規定により、議決しました。これにより、5千4百75万7千円が奥尻町帰属分となります。

○財産の取得について

道営住宅米岡新生団地敷地に係る土地、約1万6千1百33平方メートルを、総額4千1百52万4千4百76円で所得することに決定しました。

○奥尻町公の施設に係る指定管理者の指定について

次の施設について、それぞれ次のとおり指定管理者が決定しました。

①奥尻町集落センター
指定管理者
ＪＡ新函館農業協同組合
期間　平成22年4月1日
～平成26年3月31日

②奥尻町種雄牛集中管理施設
指定管理者
奥尻町肉牛振興会
期間　平成22年4月1日
～平成26年3月31日

③奥尻町製氷貯氷・冷凍冷蔵施設
指定管理者
ひやま漁業協同組合
期間　平成22年4月1日
～平成26年3月31日

④奥尻町上架施設
指定管理者
奥尻町漁船上架施設利用協議会
期間　平成22年4月1日
～平成26年3月31日

紀伊国議員の議員辞職勧告決議を採択

紀伊国俊美議員の辞職勧告決議を賛成多数で可決（賛成5、反対2）

【概略】

平成20年度奥尻町一般会計決算不認定に対する反対討論の中での発言及び平成21年度一般会計補正予算での発言は、議員の資格、品格が問われる不穏当な発言であるのに、本会議での謝罪と発言の取り消しを拒否したことから、議員の職に留まるべきではないとして議員辞職を勧告されたものです。

辞職勧告決議は5名の議員が連署し発議として提出され、提案説明は制野征男議員が行いました。

その他

◇人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて……同意

次の方が議会の同意を得て、再推薦されました。

奥尻町字奥尻746番地
上野悦子氏
任期　平成22年7月1日
～平成25年6月30日

意見書を提出しました

次の意見書を関係機関に提出しました。

◎「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のＮＰＴ再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書

◎保育制度改革に関する意見書

◎季節労働者の失業給付を90日分にし季節労働者対策の強化を求める要望意見書

全員協議会

1月18日に開かれた全員協議会の概要についてお知らせします。

【1月18日】

国の補正予算による臨時交付金のメニューについて、町側から説明がされるということで、全員協議会が議長により招集されました。

町の説明によると、小規模土地改良事業（ヤナメ谷地改修）やパークゴルフ場環境整備事業（クラブハウ

ス整備等）、林道改修事業（赤石林道）など計9事業について、総額8千3百10万円の事業予算で計画をたて、国へ申請するということでした。

議会運営委員会

1月28日、2月12日、3月3日及び3月11日に開会された同委員会の概要についてお知らせします。

【1月28日】

12月定例会において、討論及び質問に立った紀伊国議員の発言の中に、不穏当な部分があったとして、1月12日付けで「全員協議会開催に関する申入書」が6名の議員の連署により提出されました。内容は次期の本会議での謝罪と発言の取り消しを求めるものです。

これを受け、この問題について議長は議会運営委員会へ諮問しました。

議長の諮問を受け、議会運営委員会では、1月28日に会議を開催することになりました。

会議の中では、会議録が調製されるまでは、その是非は不明だとして結論には至りませんでした。

【2月12日】

2月12日に開会される第1回臨時会の議事運営について審議しました。

会期は1日とし、当日は午後2時に開会することなどを決定しました。

また、2月21日に予定されている第37回東京島人会総会へ出席する議員について協議され、紀伊国議員を派遣することで発議が出されることが決定されました。

さらに、臨時会終了後、1月28日に引き続き、議長の諮問に関する事項について話し合われ、やはりそこでも会議録が調製されるまでは、発言の詳細は不明だとして結論には至りませんでした。

【3月3日】

3月9日から開会する3月定例町議会の議事運営について審議しました。

同委員会は、会期については4日間とし、各団体から要請されていた意見書については3意見書について、各委員による提案とすることなどを決めました。

また、引き続き、議長の諮問に関する事項について12月定例会の会議録を精査しながら話合いが行われました。

その結果責任は明確であり、形で表すものであるとの要求から、議会運営委員会委員の不信任案が動議として提出され、起立多数（賛成2反対1）で可決となりました。

しかし、法的拘束力がないことから、委員辞任の意思表明はされませんでした。

【3月11日】

予算委員会が本会議から付託された案件の審議が終了したことから、会期を1日繰り上げ、11日をもって終了することを決めました。

また、議長から「紀伊国議員から謝罪と発言の取り消しをしたいとの申出があった。」との報告がされ、本会議での謝罪内容の案文が配布されましたが、紀伊国議員はこれを拒否しました。

総務文教常任委員会

1月26日開会された同委員会の概要についてお知らせします。

【1月26日】

閉会中の継続調査を審議するため招集されましたが、会議の冒頭で、「委員長の不信任案」が、3人の委員の連署により動議として提出され、委員会の構成に関わる案件であることから、先決動議としての取扱いとなりました。

動議の内容としては、12月定例会において不穏当な発言があったということで、委員長辞任の不信任を迫るものでした。

委員長不信任案の動議は、賛成多数（賛成3、反対1）で可決されました。

しかし、法的拘束力を伴わないことから、委員長は辞意は表明しませんでした。

その結果、不信任案を提出した3人の委員は退席したため、委員会は過半数を越えず成立しなくなり、流会となりました。

産業建設常任委員会

3月17日に開会された同委員会の概要についてお知らせします。

【3月17日】

3月17日の産業建設常任委員会では、閉会中の継続調査である「道路保全状況」について、長浜道路の現状を行政視察しました。

当日は説明員として、函館土木現業所の職員が同行し、詳しく工事の進捗状況などについて聞き取りをしました。

行政視察後、議会事務局において意見交換会を開き函館土木現業所奥尻出張所清水所長、藤井技術係長らから、図面を見ながら、今後の計画等の説明を受け、意見交換を行いました。

議員研修会

2月9日に江差町で檜山管内町村議会議長会主催による議員研修会が開かれ、奥尻町議会議員9名が参加しました。北海道大学公共政策大学院教授山崎幹根氏の『これからの自治体を考える』、そしてファイナンシャルプランナーの須藤臣氏の『公的年金を取り巻く現状と私達の老後』と題し講演が行われました。

臨時議会

第1回（2月12日）

国の2次補正において計上された、地域活性化・きめ細かな事業を実施するため、補正予算を計上することになりました。

補正予算

◇平成21年度一般会計補正予算（第10号）…原案可決

地域活性化・きめ細かな事業費で7千6百6万4千円など、歳入歳出それぞれ8千4百89万7千円を追加し、予算総額を39億3千40万7千円としました。

〔歳入〕

地方交付税
7百60万9千円

国庫支出金
7千6百28万8千円

道支出金
1百万円

〔歳出〕

総務費
8千1百13万2千円

衛生費
2百76万5千円

農林水産業費
1百万円

◇平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）……原案可決

青苗地区の流量計施設上屋改築工事及びろ過池開閉台改修工事のため、工事請負費として2百76万5千円を追加し、予算総額を8千9百45万8千円としました。

条例

○町長等の給料の特例に関する条例……原案可決

職員の不祥事に関し、行政の執行に不信を与えたこと及び理事者としての監督責任として、町長と副町長の本年3月分の給料を1割減額するため、本条例を可決しました。

平成22年度当初予算

一般会計【歳入内訳】

単位：千円

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
町税	307,104	319,218	△ 12,114
地方譲与税	33,481	35,340	△ 1,859
利子割交付金	2,052	1,901	151
配当割交付金	494	592	△ 98
株式等譲渡所得割交付金	186	408	△ 222
地方消費税交付金	30,085	30,154	△ 69
自動車所得税交付金	4,715	6,340	△ 1,625
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,054	17,738	△ 684
地方特例交付金	2,386	1,590	796
地方交付金	1,978,773	1,893,809	84,964
交通安全対策特別交付金	1	1	0
分担金及び負担金	40	39	1
使用料及び手数料	85,485	89,260	△ 3,775
国庫支出金	136,664	72,362	64,302
道支出金	222,862	192,975	29,887
財産収入	12,427	13,338	△ 911
寄附金	5,600	6,000	△ 400
繰入金	4,610	40,891	△ 36,281
繰越金	1,000	1,000	0
諸収入	84,912	80,654	4,258
町債	324,075	255,056	69,019

一般会計【歳出内訳】

単位：千円

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
議会費	34,160	34,295	△ 135
総務費	775,475	810,349	△ 34,874
民生費	307,928	283,344	24,584
衛生費	370,433	251,246	119,187
労働費	13,956	214	13,742
農林水産業費	136,241	124,421	11,820
商工費	44,804	35,416	9,388
土木費	383,360	337,609	45,751
消防費	159,467	152,176	7,291
教育費	154,109	148,344	5,765
公債費	755,574	771,763	△ 16,189
諸支出金	116,499	107,489	9,010
予備費	2,000	2,000	0

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
歳入歳出合計	**3,254,006**	**3,058,666**	**195,340**

各特別会計の予算の総額は １９億９千８百２３万８千円

平成22年度　奥尻町各特別会計予算

単位：千円

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
バス交通事業特別会計	77,218	79,067	△ 1,849
自動車整備工場事業特別会計	95,361	95,608	△ 247
あわび種苗育成センター事業特別会計	47,431	44,673	2,758
国民健康保険事業勘定特別会計	494,389	442,904	51,485
国民健康保険直営診療所特別会計	38,842	40,151	△ 1,309
老人保健医療事業特別会計	150	1,446	△ 1,296
後期高齢者医療事業特別会計	33,448	32,735	713
介護保険事業勘定特別会計	214,349	217,657	△ 3,308
介護保険介護サービス事業勘定特別会計	15,019	15,451	△ 432
簡易水道事業特別会計	55,870	57,120	△ 1,250
港湾施設用地造成事業特別会計	29,094	29,317	△ 223
公共下水道事業特別会計	117,839	132,878	△ 15,039
漁業集落排水事業特別会計	27,968	27,924	44
国民健康保険病院事業会計	751,260	774,930	△ 23,670

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
総計	1,998,238	1,991,861	6,377

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴しませんか！

手続きは簡単　傍聴者名簿に住所、氏名を記入するだけです。

☆★☆★☆　次の定例会は６月です。☆★☆★☆

議会のうごき

1　月

12日　広報編集特別委員会開会
18日　全員協議会開会
19～21日　檜山支庁管内町村議会議長会臨時総会及び北海道議会道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会道内調査に係る意見交換会（江差町）議長出席
24～25日　函館奥尻会新年懇親会（函館市）議長及び議員１名出席
28日　議会運営委員会開会

2　月

8～10日　檜山支庁管内町村議会議長会主催議員研修会（江差町）議長及び議員８名出席
12日　議会運営委員会開会
12日　第１回町議会臨時会開会
13日　産業建設常任委員会開会
19日　町村会・議会議長会合同会議（江差町）議長出席
20日～22日　第３７回東京奥尻島人会総会と懇親会（東京都）議長及び議員１名出席
26日　総務文教常任委員会

3　月

3日　議会運営委員会開会
9～12日　第１回町議会定例会開会
10～11日　平成２２年度予算審査特別委員会開会
12日　全員協議会
17日　産業建設常任委員会
23日　広報編集特別委員会開会
24～25日　平成２２年第１回檜山広域行政組合議会定例会（江差町）議員２名出席

編集を終えて

奥尻にもようやくパークコールフ場が8月にはオープンできそうです。北海道の自治体に設置されていないのがめずらしいといわれるほどでしたから、いかに、パークゴルフが北海道では盛んなものなのか、おわかりのことかと思います。

新聞の旅行案内を見ますと、沖縄でもパークゴルフの大会があり、北海道の旅行会社が大会参加のツアーを3月に組むという意気込みでした。昨年には千葉県にもパークゴルフ場がオープンし、いよいよ全国的な普及になる様相を呈してきました。

パークゴルフの盛んな町村の高齢者の医療費が減少傾向にあるとの報道を目にしましたから健康促進に役立つようです。町ではオープンにあわせてパークゴルフの勉強会を開くそうです。町民の健康促進はもとより、観光客誘致に役立つものになればとの想いを深くしています。

広報編集特別委員会（Y）